

不況・失業と自殺の関係 についての一考察

澤田 康幸

(東京大学准教授)

崔 允 禎

(慶熙大・国際大学副教授)

菅野 早紀

(東京大学大学院・日本学術振興会特別研究員)

失業は、現代日本の労働市場における最も深刻な課題となっており、日本の雇用や失業の決定要因に関する経済学理論的・実証的研究は大きな深化を見せた。とはいえ、失業そのものが個人・世帯・社会に及ぼすさまざまなコスト自体についての実証研究は、日本における個票データ不足の問題もあり、必ずしも深まったとはいえない。特に、日本では、失業率と自殺率の相関関係が強く、失業に対する公的・私的セーフティーネットが不十分にしか機能していないことを示唆している。本稿では、日本における失業と自殺の強い相関関係にどのような背景があるのか、そして労働市場政策や社会保障政策の観点からどのような政策的な対応が望ましいのか、を考察する。本稿は主に3つの論点を述べる。第一に、日本における自殺の特徴として、1997年から98年にかけての「急増」、98年から10年以上にわたり年間の自殺者数が3万人を超えるという「恒常性」、そして自殺者の時間を通じた「若年化」について議論する。第二には、クロスカントリーのデータを用い、OECD諸国との比較という見地から日本における自殺と失業の関係を明らかにした研究を紹介する。ここでは、特に日本の自殺率が失業率と強い関係を持っていることが示される。第三には、日本の都道府県別パネルデータを用い、日本における男性の自殺率と失業率との間に強い相関関係があることが示される。これら3点についての議論の後に、最終節では今後の自殺対策のあり方について考察する。

目次

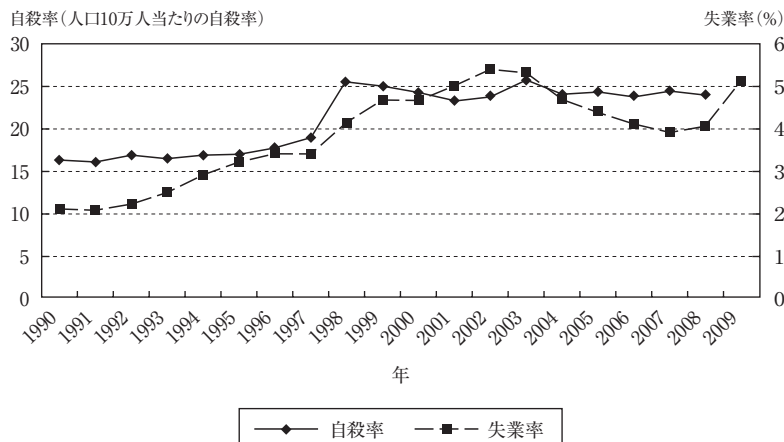
- I はじめに
- II 「急増・恒常性・若年化」——日本における自殺の社会経済的特徴
- III 日本の自殺と失業の特徴——OECD諸国との比較
- IV 金融危機以降の日本における自殺と失業の関係
- V おわりに

I はじめに

失業は、現代日本の労働市場における最も深刻

な課題となっている。戦後日本における完全失業率は、他のOECD諸国に比べてきわめて低い水準を維持してきたが、図1で見ると、とりわけ97年から99年にかけて急激な上昇をみた。また、2001年から2002年の景気後退期においても、さらに完全失業率が上昇した。その後の低下を経て、2008年末以降完全失業率は再び上昇に転じ、2009年7月には5.6%まで上昇した。2010年1月には4.9%まで微減したものの、高止まっている状態である。年齢別に完全失業率の動きを見ると、男女ともに1990年から2003年にかけて、

図1 日本における自殺率と失業率の推移



データ出所：自殺率は、自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）であり、厚生労働省「人口動態統計」より入手した。失業率は、15歳以上の全国・全産業の完全失業率であり、総務省「労働力調査」より入手した。

15～24歳、25～34歳の完全失業率が継続して上昇し、さらに2009年7月にはそれぞれ10.1%、7.1%にまで上昇した。また、有効求人倍率についても2008年以降、大幅に低下しており、さらに派遣・非正規労働者の雇止めなど雇用調整の動きも急速に広がりつつあることが懸念されている。

こうした事態を受けて、日本においても、雇用や失業の決定要因に関する経済学理論的・実証的研究は大きな深化を見せた（玄田 2004；今井他 2007；太田・玄田・照山 2008；Esteban-Pretel, Nakajima, and Tanaka 2009；Genda, Kondo and Ohta 2010）。こうした研究は、日本における失業率や若年無業者の増加、派遣・非正規雇用化の進行、自営業・中小企業の減少など、90年代に急激に変化した日本の労働市場の構造を実証的に明らかにしようとする重要な研究であることは論を待たない。とはいえ、失業そのものが個人・世帯・社会に及ぼすさまざまなコスト自体についての実証研究は、日本における個票データ不足の問題もあり、必ずしも深まったとはいえない。仮に失業したとしても、失業保険などの公的セーフティネット、あるいは個人・世帯・組織からの失業に対する支援などさまざまな私的なセーフティネットが十分に機能していれば個人に課される失業のコストは大きくならないであろう。他方、そうした公的・私的セーフティネットが不十分にしか

機能していなければ失業のコストは個人に集中し、個人のリスク負担能力を超えてしまうであろう。そのような個人への失業コストの集中は、自殺という悲劇的な結末をもたらしうる。

経済学の分野における自殺研究の先駆論文は Hamermesh and Soss (1974) である。彼らの論文では、自殺は人々の合理的判断の結果として選択される行動であると考え、個人の生涯効用の期待値が各個人の閾値を下回ったとき、個人は自殺するとしている。こうしたモデルに基づく、失業率が高くなると自殺の増加要因となることが予想される。なぜならば、失業は、今日や明日の生活が短期的に苦しいばかりか、将来の収入見通しが立たないという所得不確実性の増大や生涯所得の低下をも意味するからである（Suzuki 2008）。さらに失業は精神的・肉体的病氣と同時に起こっていることが多く、複合された深刻な自殺の危険因子になりうる。実際、多くの実証研究において、失業率が高いことと自殺率が高いことの相関関係が明らかになっている（Platt 1984；Chen *et al.*, 2009b；澤田・菅野 2009）。特に図1から見てとれるように、日本では、失業率と自殺率との間に強い相関関係がある。さらに、Chen, Choi and Sawada (2009) では、失業率と自殺の相関関係が日本においては、他のOECD諸国にくらべて大きいことが報告されている。

本稿では、日本における失業と自殺の間の強い相関関係の背景に何があるのか、そして労働市場政策や社会保障政策の観点からどのような政策的な対応が望ましいのか、を考察する。本稿の構成は以下の通りである。Ⅱにおいては、日本における自殺の社会経済的な特徴をまとめ、失業との関連について概観する。Ⅲにおいては、クロスカントリーのデータを用い、OECD 諸国との比較という見地から日本における自殺と失業の関係を明らかにする。Ⅳにおいては、日本の県別パネルデータを用い、自殺と失業の関係をさらに分析する。最終節では、自殺対策のあり方について議論する。

Ⅱ 「急増・恒常性・若年化」——日本における自殺の社会経済的特徴

2009年5月に発表された警察庁「平成20年中における自殺の概要資料」によると、2008年の日本の全自殺者数は、3万2249人（うち男性2万2831人）であった。日本の自殺者数は1997年から1998年にかけて急増し、それ以来11年連続で年間3万人の人々が自殺で亡くなっている。つまり、10年間毎日およそ90人の人々が自殺で亡くなっていることになる。こうした日本の自殺の特徴は三つある。第一に、1997年から98年にかけての「急増」、第二に、98年から10年以上にわたり年間の自殺者数が3万人を超えるという「恒常性」、第三に、自殺者の時間を通じた「若年化」である（Chen *et al.* 2009a）。

こうした自殺の「急増・恒常性・若年化」という状況を受け、現代の日本において、自殺はもっとも深刻な社会問題のひとつとして認識されており、さまざまな自殺防止の取り組みが行われ始めている。日本においては、自殺に至る直接の原因で最も多いのがうつ病であることが知られているため、これまで、日本の自殺は主にうつ病などの精神疾患によって引き起こされる問題であると考えられてきた。先にあげた警察庁の発表によると、2008年の自殺者3万2249人のうち、原因・動機を特定できたのは約2万3000人である。その内訳は、健康問題とされる人が約1万5000人で最も多く、経済・生活問題、家庭問題、勤務問題と

続いている。さらに、健康問題の内訳では、うつ病理由が約6000人で最も多くなっている。こうした事情から、主に精神医療の観点から、自殺がなぜ起こるのかを解明し、自殺防止に役立てるためのさまざまな対策が取り組まれてきた。他方、精神疾患をもたらす社会的な背景まで踏み込んだ原因が注目されることはあまりなかった。

しかしながら、『自殺実態白書 2008』で詳細に分析されているように、自殺に至る原因はうつ病だけではなく、実は、様々な「危険要因」が潜んでおり、そのような危険因子を生み出す社会経済的な構造に問題ある可能性が高い。たとえば、家族の不和や負債、身体疾患、生活苦、職場環境、失業などがそれである。『自殺実態白書 2008』では、平均で一人当たり4つの「危険要因」を抱えており、それらが連鎖して自殺に追い込まれているということが明らかにされている。したがって、うつ病の治療と同時にその他の「危険因子」への対策も行っていかなければ有効な自殺予防とはならない可能性がある。つまり、実は「健康問題」および「うつ病」は、自殺に到る最終段階であるとみられ、多くの場合、その背後には自殺者が追い込まれる社会経済的背景・構造的な問題が潜んでいる。そうした背景・構造を明らかにしなければ有効な自殺対策を立てることは難しいだろう。

1 自殺の「急増」

図1に示された日本における自殺率の推移において特徴的であるのは、1997年から1998年にかけての、いわゆる金融危機時に自殺者数が2万4391人から3万2863人へと約35%の「急増」を見せたことである¹⁾。1997年にはバブル崩壊後の長引く不況により、日本長期信用金庫や山一証券が破綻した。特に、1998年の3月に自殺者数が目立って増えていることがわかる。1998年3月は決算期であることに加え、この時期は、金融当局の金融機関に対する自己資本比率検査が強化された時期であり、多くの金融機関は、「貸し渋り」「貸し剥し」を行い、多数の中小零細企業の破綻の引き金となったといわれている。事実、1997年7月から2004年12月までの男性自殺者の月次時系列データを分析した京都大学（2006）や

Watanabe *et al.* (2006) の実証研究によれば、月次の男性完全失業者数と負債総額 1000 万円以上の倒産件数は、男性自殺者数の月次推移との相関が非常に高い。これらの研究から、特に 1998 年 3 月決算期前後の失業・倒産の増加と並行して男性自殺者数が 1998 年 3 月に急増したことがわかっている。このように、1997 年から 1998 年にかけての金融危機時に日本の自殺が急増していることは、自殺の社会経済的背景を正しく捉えることの重要性を示唆している。

それでは、1997 年から 1998 年にかけての、35%もの日本の自殺数「急増」は、どの年齢・職業層によってもたらされたのであろうか。ここでは、自殺増加率を各層の寄与度に分解することで数量的な把握と考察を試みる（自殺実態解析プロジェクトチーム 2008；Chen *et al.* 2009a）。まず、1997 年から 98 年の自殺増加率を年齢層別に分解してみると、全体の自殺増加率約 35%のうち、約 25%は 45 歳以上の年齢層によるものであり、特に中高年の自殺率の増加の寄与が大きいが分かる。また、表 1 は自殺数の増加率 34.73%を職業別の寄与度に分解したものである。無職者の寄与が 15.07%と最も高く、続いて被雇用者 9.28%、自営者 5.44%と高めの数字になっている。特に無職者は失業者のみでなく退職した高齢層を含んでいるため解釈には注意が必要であるが、金融危機時の日本における自殺の急増が失業と強く結びついていることを示唆する結果である。

表 2 は同じく自殺増加率を動機別の寄与度に分解したものである。全体の 34.73%のうち健康問

題による自殺の寄与度が 12.75%、経済生活問題による自殺の寄与度が 10.26%と高くなっている。このことは、日本における自殺の直接の原因で最も多いのがうつ病であることと整合的であるが、同時にこの経済生活問題の寄与度の大きさは、うつ病の背後に、失業や負債、生活苦、職場環境といった社会経済的背景・構造的問題が潜んでいる可能性と整合的である。

2 自殺の「恒常性」・「若年化」

次に、1998 年以降 10 年連続で自殺者数が 3 万人を超えたという「恒常性」の特徴を見出すためには、1997～98 年の自殺の「急増」期以降の自殺率の推移を分解してみることが有益であろう。表 3 は、1999 年から 2005 年における自殺増加率 1.48%を年齢別に分解してみたものである。全体として微増しているなか、1997 年から 98 年では増加の中心であった中高年齢層の自殺率の寄与がマイナスの方向を向いており、中高年齢層は、全体としての自殺率・自殺者数を押し下げている。しかしながら、同じ時期において 20 代、30 代の自殺率の寄与度が大きくなっており、中高年齢層のマイナスの貢献を打ち消す形になっている。これが日本における自殺の第三の特徴「若年化」である。この「若年化」の進行が、日本における自殺の「恒常性」を生み出しているといえよう。

表 1 1997 年から 1998 年にかけての自殺増加率の分解
(職業別自殺数)

Year Data	自殺数 Data	自殺数増加率	自営者寄与度	管理職寄与度	被雇用者寄与度	主婦・主夫寄与度	無職者寄与度	学生・生徒寄与度	不詳寄与度
1997	24,391								
1998	32,863	34.73%	5.44	0.81	9.28	2.02	15.07	0.82	1.29

出所：自殺実態解析プロジェクトチーム (2008)

表 2 1997-1998 年における自殺増加率の分解
(動機別自殺数)

year data	自殺数 Data	自殺数増加率	家庭問題寄与度	健康問題寄与度	経済生活問題寄与度	勤務問題寄与度	男女問題寄与度	学校問題寄与度	その他寄与度	不詳寄与度
1997	24,391									
1998	32,863	34.73%	3.36	12.75	10.26	2.65	0.68	0.31	2.24	2.48

出所：自殺実態解析プロジェクトチーム (2008)

表3 1999年から2005年の自殺率変化の分解
(年齢別自殺率と人口)

自殺数 増加率	00-14 歳 寄与度	15-24 歳 寄与度	25-34 歳 寄与度	35-44 歳 寄与度	45-54 歳 寄与度	55-64 歳 寄与度	65 歳以上 寄与度
1.48%	-0.10	0.74	1.78	1.88	0.43	-1.65	-4.87

出所: Chen *et al.* (2009a)

Ⅲ 日本の自殺と失業の特徴——OECD諸国との比較

世界保健機関 (WHO) によると、世界では毎日 3000 人もの人々が自殺を図り、およそ 30 秒に一件の自殺関連死が起きていると報告されている²⁾。また、WHO の集計によると、日本の自殺者数は 2004 年には 10 万人当たり 24 人 (男性 10 万人当たり 35.6 人、女性 10 万人当たり 12.8 人) であり、それが 2002 年 11 人 (男性 17.9 人、女性 4.2 人) であるアメリカ合衆国の 2 倍以上に上っており、他の先進国に比べてかなり高い水準にある³⁾。こうした国別比較の観点から、日本における自殺と失業の関係を浮き彫りにすることにしよう。

Chen, Choi and Sawada (2009) は、1980 年から 2000 年までの 21 の OECD 諸国に関する国際比較可能なデータを用い、日本における自殺の決定要因と特徴を明らかにしている。より具体的には、自殺率を被説明変数、様々な社会経済指標を説明変数とした、重回帰分析を行っている⁴⁾。説明変数群には、一人当たり GDP の水準、一人当たり GDP の成長率、失業率、女性の労働参加率、出生率、離婚率、所得の不平等を示すジニ係数を用いた分析を行っている⁵⁾。さらに、この論文では、日本の効果が他の国々とは異なると仮定した推計を行っているが、重回帰分析に基づいた国際比較によって以下の 3 つの見解が得られている。まず、性別や年齢によって社会経済変数と自殺率との相関関係が異なっていることがわかる。特に、男性の自殺率と比べて、女性や高齢者の自殺率と社会経済変数との関係は弱い。第二に、一般的に高所得や高い経済成長を達成しているなど、経済状況がよい国ほど自殺率は低く、さらに所得が平等な国ほど自殺率が低いことが示された。第三に、他の OECD 諸国と比べて、日本の自殺率

は経済状況とより強い相関関係を持っているということがわかった。特に日本においては、離婚率・出生率・女性の労働参加率・アルコール消費量などの社会変数よりも、景気後退・高い失業率・所得不平等度などの経済変数のほうが自殺率との相関関係が大きい⁶⁾。

この Chen, Choi and Sawada (2009) の回帰係数によると、日本における高失業率と高自殺率の正の相関関係については、男性について、完全失業率の 1%ポイントの上昇が 10 万人当たり約 25 人の自殺者数増加と統計的に有意な相関関係を持っている。女性の場合には、この関係は統計的に有意ではないものの、男性の場合には、特に 65 歳以上の高齢者の場合にはこの失業率の係数は 39 人となっており、より強く見られる。Chen, Choi and Sawada (2009) が行った Oaxaca 分解によると、1980 年から 2000 年までの日本と他の OECD 諸国との自殺率の違いのうち、約 19%が、日本における失業率の自殺率に対する反応度の高さによって説明できるとされている。

さらに、日本においては女性の就業率と自殺率には正の相関関係があり、特に高齢男性と若年女性 (25~44 歳) においてその傾向が強く見られる。小原 (2007) の研究によれば、世帯主 (夫) が非自発的に失業すると配偶者 (妻) の労働供給が増える傾向が、特に保有金融資産の水準が低い貧困層で強く見られている。したがって、女性の就業率は、世帯の経済的困窮度を示す指標である可能性があり、ここで見られる女性の就業率と自殺率の正の相関関係は、配偶者の失業によってもたらされた経済的困窮や、あるいは母子世帯の貧困と自殺率との相関関係を捉えている可能性がある。

以上の研究結果が示唆することは、日本では他の OECD 諸国に比べて、数量化できる社会経済変数群と自殺率との相関がより高くみられ、特に自殺が経済的要因でもたらされている可能性が高いということである。その中で最も重要な要因の

一つが失業率であることが見出されている。このことは、観察可能な指標を政策ターゲットにするという観点から、失業対策などを通じて政府が果たすべき役割が大きいということを示している。

IV 金融危機以降の日本における自殺と失業の関係

日本の自殺の特徴である「急増」「恒常性」「若年化」をさらに詳しく分析してみることにしよう。まず、1997～98年の日本の金融危機の特徴であるといわれる、「貸し渋り」の実態を把握する手法として、日本銀行が四半期に一度公表している、企業に対する統計調査、『全国企業短期経済観測調査』、いわゆる「短観」のデータを見るのが有益である。図2は、短観データにおいて、金融機関の貸し出し態度が「緩い」と回答した調査対象社数構成比(%)から「厳しい」と回答した社数構成比(%)を引いたものであり、この指数が低いほど金融機関の貸し出し態度が厳しいことを示している。1998年第一四半期にこの指数は大幅な落ち込みを見せており、「貸し渋り」「貸し剥し」と呼ばれる事態を反映したものと考えられる。また、同様の傾向は、調査対象企業の資金繰りに関するDIからも見出すことが出来る。

98年以降の日本の自殺率上昇は、図1の失業

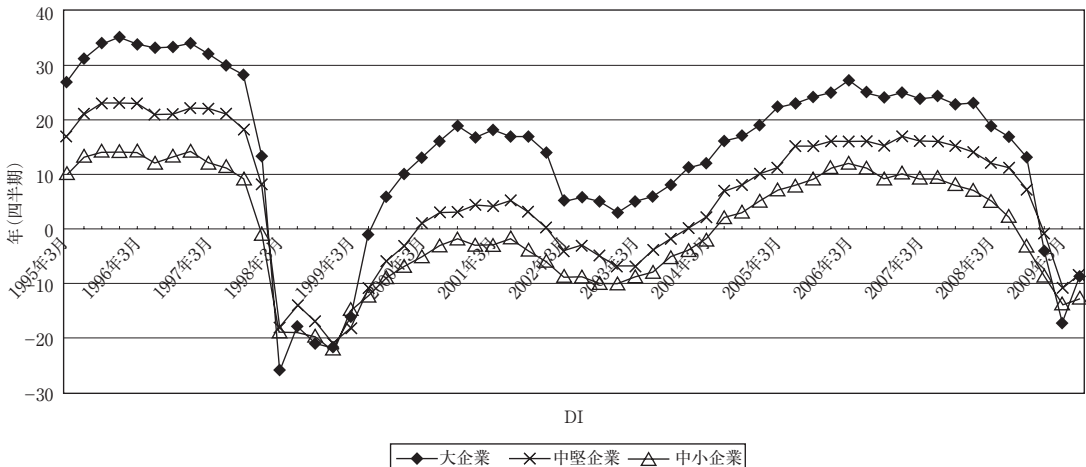
率の上昇のみならず、図2に見られるような「貸し渋り」「貸し剥し」による債務問題の悪化と軌を一にしている。特に1998年3月決算期前後の失業・倒産の増加と並行して男性自殺者数が1998年3月に急増したことが分かっている。「貸し渋り」「貸し剥し」が、98年初頭における中小企業事業主・自営業者の自殺増加や人員削減等によって増えた無職者の自殺急増と「因果関係」を持っているかどうかについては、さらに慎重な分析が必要であるが、これらの変数間には明らかに強い「相関関係」がある。

そこで、次に都道府県別のパネルデータを用い、自殺率と失業率・倒産との関係を回帰分析によって明らかにすることにしよう。ここでは、四半期のパネルデータと年次パネルデータの二種類のデータを用いる。

1 四半期の県別パネルデータを用いた分析

まず、四半期データは、1998年第一四半期(Q1)から1999年第四四半期(Q4)までの2年間のデータであり、被説明変数には、警察庁のデータに基づいた各都道府県別の人口1000人あたりの男性自殺者数を用いる。説明変数には、都道府県別完全失業率を『労働力調査参考資料』から得た。さらに、月別の都道府県別中小企業倒産件数を中小企業基盤整備機構のデータから入手した。

図2 金融機関貸し出し態度DI



データ：日本銀行『全国企業短期経済観測調査』 <<http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/tk/>>

倒産変数が回帰分析の誤差項と相関することによる内生性のバイアスを軽減するため、倒産変数の操作変数として、日本銀行の短観データである、金融機関の貸し出し態度 DI と資金繰り DI を用いた。DI については、日銀の支店別に入手し、各支店でカバーされている県に同じ値を割り振ることで県別パネルデータとして用いている。これらの DI は、金融当局の金融機関自己資本規制などの制度変化による融資供給側の要因によって大きく変化するため、自殺率そのものとの相関は弱いと考えられ、操作変数の候補となりうる。さらに、過小定式化のバイアスを軽減するため、都道府県別の固定効果 (FE) を含めた推計結果も示している。

分析結果は表 4 の (1)～(4)にまとめられている。倒産件数を入れないモデルでは、完全失業率は自殺率と強い正の相関関係を持っている。一方、倒産件数を入れると、倒産件数自体は自殺率と強い正の関係を持つことが分かるが、完全失業率と自殺率との関連は消滅する。このことは、失業率の急増と貸し渋り・倒産増加とが強い正の相関を持ちながら 97 年から 98 年にかけての自殺率の「急増」をもたらしたと考えられる。また、この時期にはとりわけ中小企業の倒産と自殺が関連しているとみられる。

2 年次の県別パネルデータを用いた分析

次に、年次パネルデータについては、1997 年から 2005 年の都道府県別データを用いた分析を

行う。被説明変数には、四半期データと同じく警察庁のデータに基づいた各都道府県別の人口 1000 人当たりの男性自殺者数を用いる。説明変数には、都道府県別完全失業率を『労働力調査参考資料』から、年次の都道府県別中小企業倒産件数を中小企業基盤整備機構のデータから入手し、分析した。四半期データの場合と同様、倒産変数を内生変数とし、その操作変数として日本銀行の金融機関の貸し出し態度 DI と資金繰り DI を用いた。

分析結果は表 4 の (5)～(8)にまとめられているが、すべてのケースで完全失業率は自殺率と強い正の相関関係を持っている。他方、倒産件数は自殺率とは相関関係を持っていない。このことは、97 年から 2005 年にかけての自殺の「恒常性」と「若年化」が、失業率と強い相関関係を持っていることを示している。

V おわりに

最後に、以上の分析から得られた失業率と自殺率との関係を受けつつ、効果的な自殺対策について議論したい。まず、自殺対策の必要性についてであるが、日本における自殺者が多数に上ること、それ自体が速やかに解決されるべき根拠であると考えられるが、自殺が社会に与える影響も甚大であり、決して見逃すことはできない。第一に、自殺はその人が生きていたとすれば生んだであろう生産活動への貢献を失うという経済的な損失を社

表 4 県別パネルデータを用いた自殺率の回帰分析

(被説明変数：人口 1000 人当たり男性自殺者数)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
データ	四半期	四半期	四半期	四半期	年次	年次	年次	年次
推計方法	OLS	県 FE	IV-県 FE	IV-県 FE	OLS	県 FE	IV-県 FE	IV-県 FE
完全失業率 (%)	0.00106*** (0.00035)	0.00424*** (0.00106)	-0.00093 (0.00180)	-0.00131 (0.00191)	0.01927*** (0.00378)	0.04828*** (0.00329)	0.03531*** (0.00463)	0.03727*** (0.00398)
倒産件数#			0.00075*** (0.00013)	0.00081*** (0.00015)			0.0002 (0.00013)	-0.0001 (0.00008)
定数項	0.02326*** (0.00182)	0.01273*** (0.00362)	-0.01759** (0.00810)	-0.02043** (0.00879)	0.33424*** (0.01612)	0.21063*** (0.01418)	0.22414*** (0.03757)	0.29694*** (0.02687)
サンプル数	376	376	301	301	423	423	343	343
データ内の県の数	47	47	39	39	47	47	42	42

注：括弧内は、頑健な標準誤差である。*、**、***はそれぞれ 10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示している。四半期データを用いた分析では、四半期ダミーをくわえて推計を行っている。#は内生変数を示しており、用いられた操作変数(IV)は、(3)(7)では金融機関の貸し出し態度 DI、(4)(8)では、資金繰り DI である。いずれの DI も日本銀行の支店別の情報を収集し、用いた。

会全体にもたらす。自殺実態解析プロジェクトチーム (2008) では、この損失を捉えるために、自殺死亡時以降にその人が生きていたならば得られたはずの賃金総額を推計することで、経済的損失を推計している。この推計結果によると、1998年から2007年までの10年間で発生した20歳から65歳の人々の自殺死亡による逸失利益は、累計で約22兆円にも上る。しかも、命が失われたことによる遺族の精神的苦痛など、より広い損失は含まれていないため、22兆円というのは経済的損失の下限額と言うべきであろう。第二に、Chen *et al.* (2009c) によると、日本では自殺者一人当たり5人弱の遺族が存在しており、親を自殺で失った未成年者である「自死遺児」の総数はおよそ9万人、自死遺族全体の数は約300万人にも上ることが分かっている。したがって、現在の日本では約40人に一人が自死者遺族であるということになる。自死遺族はしばしば極度の心理的ストレスにさらされており、さまざまな法的・経済的な負担を背負いながら、しかし孤立を強いられているケースも多い。自殺にかかわる、こうした社会的なコスト、つまり「負の外部性」の存在は、自殺を食い止めるために政府が積極的に介入することを正当化するものであろう。

日本では、2006年10月に自殺対策基本法が施行され、政府が責任を持って自殺予防・対策を推し進めるといふ枠組みが動き始めた。しかしながら、これまでの予防・対策は精神医療によるものが中心であり、経済状況や他の社会要因も自殺の引き金になっていることを含めた包括的な自殺対策が採られてきたとはいえない側面がある。本稿で述べたように、日本において、景気や経済状況と自殺は密接な関係がある。もし失業・雇用の問題や資金繰り・多重債務・連帯保証人といった問題が人々をうつ病と自殺に追い込んでいるのであれば、うつ病の治療と並行・連携して、このような経済問題の解決にも取り組む必要がある (Chen, Choi and Sawada 2007)。

特に、2008年9月のいわゆるリーマンショック以降、日本社会は不況の渦中にあり、このような経済環境の悪化は自殺対策にとって重要な局面を迎えている。前述の通り、日本の完全失業率は

昨年7月に過去最高水準に達した。また、図2に示されている日銀の短観によると、銀行の貸し出し態度指数は、特に中小企業について2008年第4四半期から2009年第1・第2四半期にかけて急速に悪化しており、97年から98年の金融危機時を彷彿とさせる状況になった。したがって、現在は自殺リスクが高い社会経済環境にあると言っても過言ではないだろう。このような高い自殺リスクの状況に対して早期に自殺問題に対処するため、失業問題・雇用問題や中小企業の資金繰りの問題にも積極的に取り組み、自殺防止に効果的につながる、徹底した政策の設計と実施が求められている。

より具体的な失業者への支援については、清水 (2009) が指摘するように、現状では以下のような問題点がある。例えば失業して住む家も追われ、多重債務に陥ってうつ病を発症してしまったとすれば、精神科でうつ病の治療をしつつ法律の専門家ところで債務の法的整理を行い、さらにはハローワークで雇用促進住宅への入居手続きをして、さらに求職活動をしなければならぬ。失業状態にあり、心の問題をかかえている人が、自力でこうした複数の課題に取り組むことを期待するのは非現実的といわざるを得ない。これらの窓口を統合し、例えばハローワークに心の相談窓口、法律の無料相談窓口を開設し、包括的な取り組みによって、失業者の自殺を防止することが不可欠であろう。

このような観点からすると、昨年末に失業者への対策として実施された「ワンストップ・サービス」は注目に値する。この「ワンストップ・サービス」とは、職探しとともに、住宅や生活保護の申請、融資の申し込み、心の相談などの生活支援の相談・手続きがハローワークの一つの窓口で一括して対応できるよう目指したものである。こうした包括的な対策を実施するためには、国や福祉行政担当の自治体職員のみならず、NPOなど民間団体の協力が欠かせない。今後も引き続きこうした連携を深化させていくことが失業者の自殺対策の課題であろう。

1) 警察庁「平成20年度中における自殺の概要資料」平成21年5月による。

2) WHO (2007) "World Suicide Prevention Day," on Sep-

tember 10, 2007. <http://www.who.int/mediacentre/news/statements/2007/s16/en/index.html>.

- 3) 2004年の数字で世界で最も高いのは、リトアニアの10万人当たり40.2人(男性70.1人, 女性14.0人)である。ロシアでは2004年で34.3人(男性61.6人, 女性10.7人)である。これら数字の元データ出所は、WHO (2007) "Country Reports and Charts Available" http://www.who.int/mental_health/prevention/suicide/country_reports/en/index.html.
- 4) データの出典については、Chen, Choi and Sawada (2008, 2009)を参照のこと。
- 5) さらに、時間のトレンドや各国固有の特徴による見せかけの相関を排除するため、国の固定効果や年の直線トレンドも加えた。データ出所についてはChen, Choi and Sawada (2009)を参照されたい。
- 6) また、一人当たりGDPは男女それぞれの自殺率と負の相関がある。つまり、所得が低いことが高い自殺率と関連している。その傾向は、中高年男性(45~64歳, 65歳以上)においてより大きく見られる。さらに、経済成長率が低いことと自殺率が高いことの間には強い相関関係がみられ、その傾向は特に中高年男性(45~64歳・65歳以上)のケースと25~44歳の女性のケースで強い。これらの層は、所得低下のリスクに対して脆弱である可能性がある。

参考文献

- 今井亮一・工藤教孝・佐々木勝・清水崇 (2007) 『サー理論分権的取引の経済学』東京大学出版会。
- 太田聡一・玄田有史・照山博司 (2008) 「1990年代以降の日本の失業：展望」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ <http://www.boj.or.jp/type/ronbun/ron/wps/data/wp08j04.pdf>.
- 京都大学 (2006) 『自殺の社会経済的要因に関する調査研究報告書』京都大学, 平成18年3月。
- 玄田有史 (2004) 『ジョブ・クリエイション』日本経済新聞社。
- 小原美紀 (2007) 「夫の離職と妻の労働供給」林文夫編『経済停滞の原因と制度』所収, 勁草書房, 325-340頁。
- 澤田康幸・菅野早紀 (2009) 「経済問題・金融危機と自殺の関係について」『精神科』第15巻・第4号, 352-356。
- 自殺実態解析プロジェクトチーム (2008) 『自殺実態白書2008 第2版』<http://www.lifelink.or.jp/hp/whitepaper.html>.
- 清水康之 (2009) 「自殺対策は「政治の責務」——1日百人が自殺する社会への処方箋」『世界と議会』8・9号, 14-19。
- Chen, Joe, Yun Jeong Choi, and Yasuyuki Sawada (2007) "Joint Liability Borrowing and Suicide," *CIRJE Discussion Paper* F-534, Graduate School of Economics, University of Tokyo.
- (2008) "Suicide and Life Insurance," *CIRJE Discussion Paper* F-558, Graduate School of Economics, University of Tokyo.
- (2009) "How Is Suicide Different in Japan?" *Japan and the World Economy* 21(2): 140-150.
- Chen, Joe, Yun Jeong Choi, Kohta Mori, Yasuyuki Sawada and Saki Sugano (2009a) "The Jump, Inertia, and

Juvenization of Suicides in Japan," *CIRJE Discussion Paper* F-628, Graduate School of Economics, University of Tokyo.

- (2009b) "Socio-Economic Studies on Suicide: A Survey," *CIRJE Discussion Paper* F-629, Graduate School of Economics, University of Tokyo.
- (2009c) "Those Who Are Left Behind: An Estimate of the Number of Family Members of Suicide Victims in Japan," *Social Indicators Research*, 94(3): 535-544.
- Esteban-Pretel, Julien, Ryo Nakajima, and Ryuichi Tanaka (2009) "Are Contingent Jobs Dead Ends or Stepping Stones to Regular Jobs? Evidence from a Structural Estimation," *RIETI Discussion Paper* 09-E-002.
- Genda, Yuji, Ayako Kondo, and Souichi Ohta (2010) "Long-Term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States," *Journal of Human Resources* 45(1): 157-196.
- Hamermesh, Daniel S., and Soss, Neal M. (1974) "An Economic Theory of Suicide," *The Journal of Political Economy*, 82(1): 83-98.
- Platt, Stephen (1984) "Unemployment and Suicidal Behavior: A Review of the Literature," *Social Science and Medicine* 19(2), 93-115.
- Suzuki, Tomoya (2008) "Economic Modelling of Suicide under Income Uncertainty: For Better Understanding of Middle-Aged Suicide," *Australian Economic Papers* 47(3), 296-310.
- Watanabe, R., M. Furukawa, R. Nakamura, and Y. Ogura (2006) "Analysis of the Socioeconomic Difficulties Affecting the Suicide Rate in Japan," *Kyoto Institute of Economic Research Discussion Paper* No. 626.

さわだ・やすゆき 東京大学大学院経済学研究科准教授。最近の主な著作に *Rural Poverty and Income Dynamics in Asia and Africa*, Routledge, 2009 (共編)。開発経済学・応用ミクロ計量経済学専攻。

ちえ・ゆん・じょん 慶熙大学校国際大学副教授。最近の主な著作に "Global Crisis, Exchange Rate Response, and Economic Performance: A Story of Two Countries in East Asia," (with Kim Doyeon and Taeyoon Sung) forthcoming, *Global Economic Review*. 産業組織論専攻。

すがの・さき 東京大学大学院経済学研究科博士課程・日本学術振興会特別研究員。最近の主な著作に "Those Who Are Left Behind: An Estimate of the Number of Family Members of Suicide Victims in Japan," (with Joe Chen, Yun Jeong Choi, Kohta Mori and Yasuyuki Sawada) *Social Indicators Research* 94(3), 535-544. 公共経済学・産業組織論専攻。